



Assisted Reproductive Technologies in Ukraine. : Before and after Covid-19

ウクライナの生殖補助医療 ～Covid-19の前と後～

Interviewee

Professor Mykola Gryshchenko M.D.

Q. バックグラウンドを教えてください。

Gryshchenko 体外受精クリニックのCEOで、メディカルディレクターをしている。このクリニックは、ウクライナで最初に体外受精を成功させた祖父の名（Valentin Gryshchenko）にちなんでつけられた。4世代にわたり婦人科医をしている。V.N. Karazin Kharkiv 国立大学産婦人科長でもあり、クリニックの運営だけではなく教育にも積極的に従事している。Gryshchenko クリニックはウクライナで初めて代理出産を行ったことでも知られる。この代理出産では母親が娘のために代理母になった。

Q. ウクライナ人と外国人の患者の割合はそれぞれどれくらいですか？

正確に答えるのは難しい。なぜなら、ウクライナ生殖医学協会や関連する医療機関へのデータの提出は任意なので、実態を反映していない可能性がある。提出された情報を正確に検証する仕組みもない。そして、どのくらいの患者が体外受精や代理出産を希望していて、彼らがどこの出身かということを知ることができないのは、大きな問題だ。

Q. ウクライナで代理出産に関係するトラブルが多く発生しているとメディアは報じています。なぜこの点でウクライナに注目が集まっていると思いますか。

一般の人々は代理出産に関するスキャンダルのニュースに興味があるようだ。

ウクライナの代理出産に関わる問題は、COVID-19による国境封鎖後、もっと頻繁に起こるようになった。メディアで報じられるスキャンダルも急増した。外国人依頼者が入国できず大勢の乳幼児が取り残されるなど、それらにまつわる話は、普通に考えられる状況とは異なっていたため、人々の注目を集めた。

今の状況は少し落ち着いてきた。現在、ウクライナの監督機関は代理出産を注意深くコントロールしようとしている。政府はこの問題を懸念しており、調査や規制についてのニュースが定期的に報じられている。

Q. ウクライナの教会や人権団体などは代理出産の政策上影響力を持っていますか？

ウクライナは世俗国家なので基本的に政教分離がなされている。もちろん、教会は人々の考えに方向づけを与えるので、法律作成などの際にはいくらかの影響力があるが、決定的なものではない。だから、教会が代理出産に反対の意見を持っていたとしても、その影響は限定的。人権団体については、子どもの権利を主張するグループがあるが、そこまで影響力があるわけではない。フェミニスト団体についてはよくわからない。

Q. ウクライナの代理母に対する支払いは、自由意志による参加を妨げるほど高額といえますか？

対価の額は代理母が施術を受けるクリニックによって違う。私のクリニックでは、代理母への報酬は5,000ドルから15,000ドルくらい。代理母のプロフィールも代理出産を行う地域によって異なる傾向がある。金銭的対価の有無や金額は、参加するしないを決める要因にはなっている。しかし、無償でサービスを提供するケースもあるので、お金だけが決定要因となっているわけではない。親族間で行われる代理出産の割合がどれくらいかはわからないが、姉ま



たは母親が代理母になるケースはよくあることだ。ウクライナでは、代理母の卵子を使用することはできない。だから、代理母と子供の間には遺伝的なつながりはない。

Q. 代理出産業界はウクライナで大きくなりすぎて、政府が取り締まることができなくなっていますか。

そうは思わない。これまでの政治的・経済的状況のもとでは、代理出産の問題に取り組むことは政府にとって最重要課題ではなかった。しかし、現在は状況が変わった。政府は規制に取り掛かろうとしている。この業界は政府の決定に影響を与えるほど大きくはない。

Q. 国際機関が代理出産ツーリズムの問題について調査研究を行って提言を出すことについて、どのような意見がありますか。

代理出産ツーリズムのケースに対処するために国際的に統一された法的手段を持つことは素晴らしいアイデアだと思う。代理出産を管理するための厳格で明確な規則を提供することができれば、有益なものになると思う。

自分のクリニックで外国人のケースを扱う際に、子どもと依頼者両親が自国へ帰るときに起こり得る問題についていつも心配になっている。

法的には、代理出産ツーリズムはなかなか難しい。海外の依頼者との代理出産に取り組む前には依頼者の母国とウクライナの法律をしっかりと理解する必要があると考えている。現在は万国共通の規則がないので(潜在的に)難しい面が生じる可能性がある。

Q. ウクライナの生殖医学会は体外受精と代理出産に関する統計を収集していますか。

ウクライナ生殖医学会(UARM)が集めた統計は10年前にESHREによって集められたものと似ている。つまり代理出産に関

連するデータが何もないということ。今のところ、外部からの検証は存在しない。これは、クリニックは自分たちに都合の良いようなデータも提出できるということ。だからデータに関しては、現在はそれほど質の高いものではない。

Q. CIS 諸国 (独立国家連邦: 旧ソビエト共和国) で代理出産の法律がとてもしばしばなのはなぜですか。

伝統的、歴史的には、ウクライナ社会は代理出産を認める態度を持っていた。自分の子どもを産めない女性を助けるのに有効な方法と見なされてきたから。

国内の代理出産は厳しく規制されているため、問題が起こることはない。だから、今まで、法律を変更する必要性に駆られていなかった。今回のようにコロナと代理出産ツーリズムが大きなスキャンダルを引き起こされるまでは。

Q. ウクライナ政府の代理出産ツーリズムに対する姿勢はどのようなものですか。

政府は今の状況を大変懸念している。より効果的な規制のメカニズムを開発するために複数のワーキンググループが設立された。代理出産ツーリズムと国内の代理出産の両方を規制する法案の複数のバージョンが提出され、レビューを受けている。関係当局は現在、かなり大きな注意を払いながら、代理出産に関連する問題をコントロールして解決しようとしている。

Q. COVID-19 後の経済への影響のためにウクライナでは代理母の供給は増えていますか？

自分のクリニックでは、目立った変化はない。名簿に載っている代理母希望者の数も変わりはない。彼女たちは前もいまも対価を必要としているが、代理母の供給と彼女たちに支払われる補償額に変化はないようだ。十分な情報がないのでわからないが、ほかのクリニックではもっと商業的な



面を重視しているのですが、状況は違うかもしれない。

Q. ウクライナには代理出産に関する複数の法律があります。現況の規則は十分効果的だと思いますか。

難しい質問だ。どの国でも、法律に従う人と無視する人がいるので。完璧な規則は存在しない。私見では、ウクライナの代理出産に関する法律はかなり包括的で、代理出産に必要なほとんどの領域をカバーしている。しかし、現時点では問題点をモニターするためのメカニズムは存在していない。

ウクライナには 60 以上のクリニックがあり、そのほとんどは法律を遵守している。ウクライナ生殖医学協会の役割は、体外受精クリニックのコンプライアンスを促進する上で重要だと考えている。しかし、現状では協会はコンプライアンスをチェックしたり、クリニックが行うことを規制したりする権限がない。そうするためには追加の仕組みが必要。

Q. 将来外国人にとっても代理出産は身近なものになると思いますか。

その可能性はある。代理出産ツーリズムを規制するための国際的な手段があるのなら、外国人向けの代理出産を禁止する必要はないだろう。

ウクライナではすべて国内向けに行われており、ベストを尽くしている。メディアによるネガティブな記事は国の評判を悪くする。代理出産を提供する側と外国人クライアントを送り出す母国側が良好な関係を持つことが重要だと思う。

Q. 現在、体外受精クリニックは何施設あり、代理出産を提供しているのは何施設でしょうか？

2021 年初めの時点で、ウクライナで体外受精のクリニックは 60 施設以上あり、そのほとんどで代理出産が提供可能である。

しかし大半のクリニックにとって代理出産は主要なサービスではない。

私のクリニックは代理出産を扱っているが、治療全体の 5%にも満たない。ウクライナでは体外受精を希望する人が多いため、体外受精がクリニックでの治療のほとんどを占める。

外国のクライアント向けに売り込みをかけるクリニックも一定数あるが、全体の 10%から 20%ぐらいだろう。

Q. インドやタイで代理出産ツーリズムが禁止になってから、ウクライナで代理出産を依頼する人は増えましたか？

それをはっきりと証明するデータはないが、インドやタイでの禁止後に増えてきたという印象はある。とはいえ、ヨーロッパで外国人向けに代理出産を提供しているのはウクライナだけというわけではない。ウクライナでは代理出産の料金が比較的手ごろなので、選ばれる要因となっているかもしれない。

Q. ウクライナにある外国政府の領事館から代理出産について、何か要望や働きかけはありますか？

ウクライナのクリニックはそれぞれ自分たちの判断や裁量で代理出産を提供している。

私のクリニックでは、外国のクライアントに代理出産を提供する前に、大使館へ依頼者の国のルールの確認と、その依頼者に関する問い合わせのために手紙を書く。そうすれば依頼者の国で代理出産が禁止されているか、ウクライナの代理出産で生まれた子どもは自国へ戻るとその後どうなるかなどははっきりさせることができる。肯定的な回答が得られた場合のみ代理出産を依頼者に提供する。

大使館から支援はしないと回答されたことがあった（オーストリアとフランス）。従わなければならない特定の規則について



て助言されることもある。生まれた子どもが遺伝的に依頼者につながっていることを確認するための遺伝子検査が課される場合もある。フランスは特に厳しく、間違いなく断られる。

Q. 外国人依頼者がトラブルにまきこまれた時、外国の領事館は支援を提供しますか？

国によってちがう。代理出産が全面禁止されている国の場合は、はっきり断られるし支援も受けられない。もし、代理出産を認めている国であれば、もっと協力的だ。

Q. COVID-19 のため子供を依頼者が引き取れない場合で、子供が施設などに送られたケースはありますか？

そういうことはあったが、自分が直接関わったわけではないのでそれ以上は答えることはできない。

Q. ウクライナで代理出産が禁止された場合、他の CIS 諸国と協調してサービスを提供することはありえますか？

まず、CIS 諸国は法的にも政治的にも共通点が少ないと思う。仮にウクライナで代理出産が禁止された場合、患者が自分の判断でそれ以外の CIS 諸国に行くということはあるだろう。そこで代理出産を依頼できるなら。しかし、ウクライナはほかの CIS 諸国とは異なる方法論を持っているので、そのような患者に便宜を図るため、外国と協調してサービスを提供するということは難しいと思う。

Q. COVID-19 が収束したとき、ウクライナの代理出産、とくに外国からの代理出産ツーリズムはどのように変化していると思いますか？

今回のパンデミックはビジネスの面では大きな影響があった。代理出産のプロセスを立て直すことは困難を極めた。パンデ

ミックが治まりつつある現在は、1 年前に比べると少しよくなっている。クリニックはパンデミックで発生した困難な状況にうまく対応し処理することができている。ほとんどの問題は解決されてきている。代理出産ツーリズムの需要は回復すると思うが、パンデミック以前と同レベルには戻らないのではないかと思う。

Q. ウクライナの体外受精や代理出産に対して政府からの補助はありますか？

体外受精向けには一部の払い戻し（上限 30% まで）ならある。ウクライナでは年間 2 万件ほどの体外受精が行われているが、払い戻しを受けられるのは、年間 400 から 600 人までに限られている。成功の可能性が高い若い患者が優先的にこの払い戻しを受けることができる。代理出産の費用をカバーする補償や保険はない。

Q. 最後に

ウクライナの代理出産について話す機会を持つことができうれしい。ウクライナが法律を守る調和のとれた社会として知られるようになればよいと思う。スキャンダルを回避し、外国人に対しても問題を起こさないようにしたい。



Professor Mykola Gryshchenko [Link](#)

4 世代続く Gryshchenko Clinic-IVF の CEO 世界的に生殖補助医療の分野で評判の高い産婦人科の専門家
6 つの特許を持ち、140 を超える科学的出版物の著者。

- 欧州生殖医学会 (ESHRE) の会員
- 米国生殖医学会 (ASRM) の会員
- ウクライナ生殖医学会 (UARM) の会長および科学委員会の委員長;
- ウクライナ産婦人科医協会のメンバー (AOGU);
- ハリコフ市議会の医療部門の生殖医学の主任外部専門家;
- 欧州生殖医学会 (ESHRE) の IVF モニタリング (EIM) コンソーシアムにおけるウクライナ代表。